

柄沢政務調査会長 代表質問要旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 今政府がしなければならないことは、この底なしとも言える経済不況からの脱出を目指した即効性のある有効で迅速な経済対策であるが、いまだ有効な政策は打ち出されていない状況にある。二番底の懸念が現実味を帯びてきているとの見方も出ているが、知事の所見を伺う。
- (2) 日銀は10月30日に発表した経済・物価情勢の展望において、潜在成長率をこれまでの1%前後から0%台半ばに下方修正した。世界各国が成長を図る努力を続けている中、日本だけが成長が終わったかのような状況にある。私は、経済の成長戦略が無ければ国の経済発展はありえないものと確信しているが、知事の所見を伺う。併せて、今後の本県経済の見通しについての所見を伺う。
- (3) 民衆の欲するものを提供するだけの政治が、本当によいものを創り出すことにはならない、との見解があり、鳩山政権にはこの見解がそっくり当てはまるのではないかと感じている。鳩山政権はマニフェスト至上主義のバラマキ政策と指摘する意見もあるが、知事の所感を伺う。
- (4) このたび行われた行政刷新会議の事業仕分けは、法的根拠もなく、大衆に迎合した単なるパフォーマンスに過ぎないものではないか、とする指摘もある。知事は、この事業仕分けについて、どのような認識をお持ちか所見を伺う。
- (5) 国の概算要求や仕分け作業におけるこのたびの大幅な公共事業の削減は、県民の願いである安全安心な県土づくりや地域建設産業へ大きな影響が出ることは必至であると考えているが、知事の所見を伺うとともに、国の公共事業関係予算が大幅削減された場合に県としてどのように対応していくつもりか併せて伺う。
- (6) 国において、戸別所得補償や子ども手当等の内容もはっきりせず、事業仕分けで地方交付税の見直しなどそもそも論が議題に上っている現状を鑑みるに、地方に与える影響は大変憂慮するものがある。来年度の国家予算編成に対する所見と県の予算編成方針について伺う。
- (7) 市町村負担金を原則廃止とする見直し案が公表されたが、知事は、この見直しについてどのような考えで検討を行い、進めようとしているのか、基本的な考え方を伺う。

(8) 佐渡・羽田航空路開設について

ア 羽田空港のハブ化構想や空港整備勘定の見直しなど国の空港を巡る施策の動向が大きく変わろうとしている感がある。知事は、国の動向についてどのような所感を持っているか、また、このような状況においても羽田枠を確保可能と考えているのか併せて伺う。

イ 羽田へ向けてはマイクロバス1台の乗客も運べないという無理な運航をせざるを得ないものであり、赤字が恒常的に生じる見込みとなっている。現状では存在しない路線をそのままにして確保する必要があるのか、改めて知事の所見を伺う。

ウ 佐渡市からの回答は、抽象的で、特に、赤字補てんの長期化を懸念することから要請した**2,000**メートル化についての地権者の同意は、いつまでにとるのか明らかでない。明確な期限を設定したうえで、期限内に取れなかった場合は、延長された期間分だけ赤字補てんが長引くものと考えられることから、その分についてはすべて佐渡市が負担を行うというくらいの決意があつてしかるべきものとする。改めて佐渡市に対応についてただす必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

エ 1億円を佐渡羽田線で赤字補てんする代わりに、東京から新幹線、ジェットフォイルの片道無料キャンペーンを実施すれば、試算では**6,000**人以上の入込を確保できる。羽田枠ありきの発想にとらわれることなく、何が佐渡市にとって必要なのか、地域の選択肢をもう一度冷静になりしっかりと検討したうえで県も佐渡市も判断すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(9) 北陸新幹線建設について、知事は、旧鉄道建設公団及び鉄道・運輸機構との間で締結された、負担金支払いルールに関する一連の協定書の破棄を通告し、加えて、北陸新幹線建設促進同盟会の中央要請を不参加としたが、今後知事は解決に向けて、どのような調整を図って対応していくつもりか考えを伺う。

(10) 外国人参政権に関する問題が俄かにクローズアップされている。憲法上の疑義があり、また地方参政権に議論が及ぶ以上、国会の審議だけでなく慎重かつ十分な議論が尽くされなければならないものとする。外国人の地方参政権の付与についての知事の認識を伺う。

(11) 国連総会第3委員会で、北朝鮮に拉致問題の解決を強く求める人権決議案が日本や韓国などの賛成多数で採択された。この機会を逃すことなく世界各国と協調する等、一日も早い拉致問題解決のために国は積極的に行動すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

(12) 国体を契機として本県のスポーツ振興を図るため、今回の成果を一過性のものとして終わらせることなく、生涯スポーツの振興、競技力の維持・向上につなげていくための取組が必要と考えるが、来年度予算の見通しを含めて知事の見解を伺う。

2 教育関連について

- (1) 来春卒業予定の県内高校生の就職内定率は、10月末時点において前年同月を12.7ポイント下回る55.8%と大変に厳しい状況に置かれており、更なる支援が必要と思うが、現在の状況をどのように分析し、対応していくのか、教育長に伺う。
- (2) 就職を希望しながらも卒業時までには就職先が決まらない生徒が出てくるものと予測されるため、進学への進路指導やそのための支援策を講じていかなければならないものと考えているが、教育長の見解を伺う。
- (3) 全国学力・学習状況調査は、悉皆調査だからこそ、子供一人ひとりの課題などが把握でき、高度な分析・検証に関する調査研究も可能となるため悉皆調査として継続すべきと考えるが、これまでの3回の実施を踏まえ、どのような評価をするか教育長に伺う。
- (4) 本県においては、以前、独自の学力調査事業が行われ、実績と評価もあることから、国の方針が抽出調査に移行されるのであれば、この際独自に復活させるべきものと考えているが、教育長の見解を伺う。

3 インフルエンザ対策について

- (1) ワクチンの接種回数をめぐり国の方針が二転三転し、ワクチン接種を望む人には混乱を生じていることから早急な対応が望まれるが、今後のワクチン接種の見通しを伺う。
- (2) このたびの新型インフルエンザは、小さい子供たちにおいて特にその影響が強く出ているようであり、県もインフルエンザ対策の一環として、2回接種が必要とされる子供たちのワクチン接種に対する支援策として補正予算に計上しているが、今後、インフルエンザ対策として、どのような対応を取るのか、知事に伺う。
- (3) すでに一部の県においては、新型インフルエンザ感染で試験を受けられない受験生の救済策の検討が始まっていると聞いている。本県においても、早急に対応方針を明示し、受験生や保護者の不安感を払拭する必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

4 農業問題について

- (1) 農林水産省の概算要求で戸別所得補償制度のモデル対策の骨格が示された。例えば、本県では加工用米の需要は多いが、ミニマムアクセス米などとの価格差が大きいため、需要拡大の障害にもなっているなど全国の各地域によってその実情に違いがあることから、全国一律の制度導入は乱暴であると考える。このたびの制度について、知事はどのように評価し、また、どのような課題があると認識しているのか伺う。
- (2) 来年度以降、国の戸別所得補償制度のもとで、本県版所得保障モデル事業については継続の必要性も含めどのように対応していくつもりか、所見を伺う。
- (3) 国から示された平成 22 年産米の本県の生産数量目標について所見を伺う。
- (4) 鳩山政権は、温室ガスの排出量を 2020 年までに 1990 年比で 25%削減すると明言している。カーボンニュートラルで再生可能な木質資源を育成し、生産する循環型の産業である林業は、今後一層重要となる。今こそ持続可能な林業経営の実現に向けて、施策を展開しなければならぬと考えるが、県としてどのように推進していくのか、その方向性について知事に伺う。

5 警察関連について

- (1) 県警察において児童ポルノに関する犯罪をこれまで検挙した例があるのか、本部長に伺う。
- (2) インターネットが発達し、いながらにして世界中の情報を手にとることが出来る現状において、県警はどのような方針で児童ポルノの取締りを行っていくつもりか、伺う。